

公 告

分任契約担当官
自衛隊山梨地方協力本部長
桑畑 英紀

以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

1 入札事項

契約実施計画番号	調 達 要 求 番 号	物 品 番 号	仕 様 書 番 号				
3PDB1XX00720	3PDB1A00095 0001						
品名 または 件名							
募集看板の設置及び撤去 ほか2件							
部品番号 または 規格							
仕様書のとおり							
使 用 器 材 名							
数 量	単 位	銘 柄	使 用 期 限 等	グ ル ー プ	指 定	検 査	包 装
1.00	ST						
納地または工事場所				引 渡 場 所			
山梨地本							
搬 入 場 所				納 期 ま た は 工 期			
				令和6年3月29日(金)			

上記項目を含む要求品目の内容については、品目等内訳書に記載する。

2 競争参加資格

次のいずれかであること

全省庁統一資格の「物品の販売」に係る等級がB、C、D等級であること

全省庁統一資格の「役務の提供等」に係る等級がB、C、D等級であること

ただし、細部は注意事項による。

3 契約条項を示す場所

入札及び契約心得等については、自衛隊山梨地方協力本部総務課に掲示する。

4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：

入札日時場所：令和6年2月15日(木) 15時00分 甲府合同庁舎 2階共用会議室

5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：総品目総額 契約方式：一般競争

7 注意事項

競争入札に参加する者に必要な事項

別紙のとおり

8 入札の方法

入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときには、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税抜きの金額を入札書に記載すること。

9 入札の無効

- (1) 第2項に示した競争参加資格を有しない者のした入札。
- (2) 注意事項第1項に示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札。
- (3) 入札金額が明瞭でない入札及び入札者が誰であるか識別しがたい入札。
- (4) 電話・電報等での入札
- (5) 入札及び契約心得に規定する暴力団排除の推進に関する誓約をしない場合、誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合。

10 契約書作成の要否

契約金額が150万円以上の場合には契約書を、50万円以上150万円未満の場合には請書を、「陸上自衛隊標準契約書」の様式により作成し提出する。

11 違約金に関する事項

- (1) 落札者が契約締結に応じない場合は、見積金額に消費税及び地方消費税に相当する金額を加えた額の100分の5に相当する金額、契約者が契約を履行しない場合は契約金額の100分の10以上を違約金として徴収する。
- (2) 遅延賠償金：遅延部分1日につき、契約金額の1000分の1以上を違約金として徴収する。

12 その他

- (1) 入札開始前に、「資格審査結果通知書」の写を提出するものとする。
- (2) 代表者等の代理人が入札する場合は、入札開始前に「委任状」を提出するものとする。
- (3) 郵便による入札は、会社名、入札日時、件名を明記し、「入札書在中」と朱書した上で、入札前日（前日が土日祝日の場合はその前営業日）17時00分担当者必着で下記の宛先へ郵送するものとする。その際、必ず事前に郵送により入札する旨の連絡を前日（前日が土日祝日の場合はその前営業日）17時までにするものとする。
- (4) 入札に参加する場合は、2月9日（金）13時00分までに市価価格調査書を提出（メールまたはFAX可）するものとする。
- (5) 入札参加者は「駐屯地用標準契約書」及び「入札及び契約心得」（自衛隊山梨地方協力本部総務課事務室で公開）を承諾の上、参加すること。
- (6) 入札書の提出をもって、「暴力団排除に関する誓約事項」のとおり誓約したものとする。
なお、「暴力団排除に関する誓約事項」による誓約書の提出を拒否する場合については、入札は参加できない。
- (7) 初度入札で郵便による入札参加者があった場合の再度入札の時期は、初度応札した者に別途連絡する。

13 入札に関する問い合わせ先

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1丁目1番18号甲府合同庁舎
自衛隊山梨地方協力本部 総務課 会計班
担当：熊倉 電話：055-253-1591 FAX：055-253-1592

1 競争に参加する者に必要な事項

- (1) 令和4・5・6年度の全省庁統一資格において「物品の販売」又は「役務の提供等」の等級がB、C、Dの等級格付けされ関東・甲信越地域の資格を有するものであること。
- (2) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第71条の規定に該当しないものであること。
- (3) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 前号により、現に指名停止を受けているものと資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (5) 原則、現に指名停止を受けている下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由に該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- (6) 第5号の「資本関係又は人間関係のある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。

ア 資本関係がある場合

次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は(イ)について子会社の一方が会社更生法（昭和27年法律第172号）第2条第7項に規定する更正会社（以下「更正会社」という。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する更正手続（以下「更正手続き」という。）が存続中の会社である場合を除く。

(ア) 親会社（会社法第2条4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係がある場合

次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については、更正会社又は再生手続存続中の会社である場合は除く。

(ア) 一方の会社の役員（常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事その他これらに準ずる者をいい、社外役員を除く。以下の号において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ ア及びイに掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の措置の効果を事実上減殺するなどア又はイ

に掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合

- (8) 防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。
(但し、市場価格等による場合を除く。)

入札書

¥

品名	規格	単位	予定数量	単価	金額	備考
募集看板の設置及び撤去	仕様書のとおり	セット	1			
募集看板の設置及び撤去	仕様書のとおり	セット	1			
募集看板の設置及び撤去	仕様書のとおり	セット	1			
		－ 以下 余 白 －				
合計						
納期	令和6年3月29日		納地	自衛隊山梨地方協力本部		
入札(見積)有効期間						

上記見積条件、入札及び契約心得承諾のうえ見積致しました。

当社((私(個人の場合)当団体(団体の場合))は、暴力団排除に関する誓約書に定める事項について誓約いたします。

令和6年2月15日

分任契約担当官

自衛隊山梨地方協力本部長

桑畑 英紀 殿

住所

氏名

委任状

自衛隊山梨地方協力本部長

桑畑英紀殿

住所

会社名

代表者名

印

今般、受任者を代理人と定め、下記権限を委任します。

なお、委任解約した場合には連署のうえ届け出ます。

記

1 委任期間

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 (出納整理期間を含む。)

2 委任内容

- (1) 入札書提出の件
- (2) 見積書提出の件
- (3) 契約締結の件
- (4) 物品納入の件
- (5) 代金請求の件
- (6) 代金受領の件
- (7) 復代理人選任の件
- (8) その他上記委任事項に関する一切の件

ただし、契約保証金及び前金払い等の担保としての連帯保証の件は除く。

令和 年 月 日

委任者

印

受任者

印

(注) 委任事項中不要の箇所は抹消し、委任者及び受任者の訂正印を押印すること。

捨印 →

代表

記入例

委任状

自衛隊山梨地方協力本部長

殿

住 所 ○○県○○市○○-○○-○○

会 社 名 株式会社 ○○○○

代表者名 代表取締役社長 ○○ ○○

代表

今般、受任者を代理人と定め、下記権限を委任します。

なお、委任解約した場合には連署のうえ届け出ます。

記

1 委任期間

令和 年 月 日 から ~~令和 年 月 日~~ (出納整理期間を含む。)

2 委任内容

- (1) 入札書提出の件
- (2) 見積書提出の件
- (3) 契約締結の件
- (4) 物品納入の件
- (5) 代金請求の件
- (6) 代金受領の件
- (7) 復代理人選任の件
- (8) その他上記委任事項に関する一切の件

ただし、契約保証金及び前金払い等の担保としての連帯保証の件は除く。

令和 年 月 日

委 任 者 ○ ○ ○ ○ 印

受 任 者 × × × × 印

(注) 委任事項中不要の箇所は抹消し、委任者及び受任者の訂正印を押印すること。

令和 年 月 日

業者各位

市価調査依頼書

分任契約担当官
自衛隊山梨地方協力本部本部長
桑畑英紀

下記の市価調査宜しくお願い致します。

令和 年 月 日

市価調査書（回答）

分任契約担当官
自衛隊山梨地方協力本部本部長
桑畑英紀 殿

住所
会社名
代表者名
担当者名
連絡先

(注)押印を省略する場合には、担当者名及び連絡先を記載すること。

品名	規格(又は同等品以上)	単位	数量	単価	金額	備考
募集看板の設置及び撤去	仕様書のとおり	セット	1			
募集看板の設置及び撤去	仕様書のとおり	セット	1			
募集看板の設置及び撤去	仕様書のとおり	セット	1			
	以下余白					
計						(税抜き)